

意見提出者	日本ユニシス株式会社
1. 項目	自治体クラウドにおけるサービス利用範囲の規制の緩和
2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況	ASP・SaaS事業者から提供するサーバで全ての業務APの構築をしたいケースも考えられるため、「一部の業務」という制限をすることがクラウドによるサービスを利活用する際の阻害要因となる可能性があります。
3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠	<p>財団法人地方自治情報センター 「自治体クラウド開発実証に係る標準仕様書（平成21年度版）」</p> <p>【P.40】 【章／項】 3.標準機能 3.2 オプション要件 3.2.3 業務データ連携 3.2.3.1 概要 (1) 目的</p> <p>【ICT利活用を阻害する記載内容】 自治体クラウド環境においては、これらの業務を実施するために利用する業務アプリケーション（業務AP）については、一部の業務について、都道府県域DC上に構築する。また、一部の業務はASP・SaaS事業者が提供する業務APを使用する。</p>
4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	<p>ASP・SaaS事業者による、以下のようなサービスの提供を受けることも可能にすることのご検討をお願いいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IaaS/PaaSとして、全てのサーバ、ネットワーク、ストレージの提供を受ける ・全ての業務について、ASP・SaaS事業者が提供する業務APを使用する